

## 滋賀県総合教育センター飲料用自動販売機設置事業者募集要項

滋賀県総合教育センターでは、センター内に設置する飲料用自動販売機（以下「自販機」という。）の設置事業者を募集しますので、応募を希望される方は、この募集要項をよく読み、各事項をご承知の上、お申し込みください。

### 1. 公募施設

- (1)名 称 滋賀県総合教育センター  
(2)所在地 滋賀県野洲市北櫻 9 7 8－9 5

### 2. 公募物件

| 物件番号 | 設 置 場 所                         | 設 置 面 積                                            | 最低納付金額（年額）   |
|------|---------------------------------|----------------------------------------------------|--------------|
| 1    | 滋賀県総合教育センター<br>本館 1 階 玄関ホール 1 台 | 約 0. 9 2 m <sup>2</sup><br>（現在の本館 1 階<br>談話室の設置面積） | 1 8, 0 0 0 円 |
| 2    | 滋賀県総合教育センター<br>新館 1 階 1 台       | 約 0. 9 2 m <sup>2</sup><br>（参考設置面積）                | 1 8, 0 0 0 円 |

- ※ （１）自販機の種類によっては、商品の補充やメンテナンスのための扉の開閉等に支障がある場合もありますので、応募前に必ず設置場所の確認を行ってください。  
（２）設置面積には、空き容器回収ボックスの設置スペースを含みます。  
（３）最低納付金額は、消費税および地方消費税を除いた年額です。

### 3. 県へ納入する教育財産使用料および納付金

- (1) 設置事業者は、教育財産使用料として、設置する自販機 1 台につき年額 2 7, 0 0 0 円程度（物件番号 1 に設置面積 0. 9 2 m<sup>2</sup>の場合。設置場所と設置面積により異なります。）を納入するとともに、納付金提案書に記載された金額に消費税および地方消費税相当額の 100 分の 10 に相当する金額を加算した納付金を毎年納入していただきます。  
(2) 設置事業者は、自動販売機の維持に必要な電気代等を共益費として納入していただきます。  
(3) 県が発行する納入通知書で指定した期限までに年額納付金の全額を納入していただきます。

### 4. 契約期間

- (1) 契約の期間は、令和 7 年 4 月 1 日から令和 1 0 年 3 月 3 1 日までとします。

- (2) 契約を継続することが適当でないと認めるときは、契約期間内であっても契約を解除することがあります。

## 5. 応募に必要な資格要件

次の全ての要件を満たす法人または個人に限り応募することができます。

- (1) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 第 1 項各号に掲げる者でないこと。
- (2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号に該当することとなったときから 2 年を経過しない者でないこと。
- (3) 法令等の規定により販売について許認可等を要する場合は、許認可等の免許を有していること。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号から第 4 号までおよび第 6 号の規定に該当しない者であり、かつ、次のいずれにも該当しない者であること（会社の役員など実質的に営業に関与している者についても、次のいずれにも該当しないこと。）。
  - ア 暴力団員等（滋賀県暴力団排除条例（平成 23 年滋賀県条例第 13 号）第 2 条第 3 号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
  - イ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的を持って、暴力団（滋賀県暴力団排除条例第 2 条第 1 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）または暴力団員等を利用している者
  - ウ 暴力団または暴力団員等に対して資金等を供給し、または便宜を供与する等、直接的もしくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、または関与している者
  - エ 暴力団または暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - オ アからエまでのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用する等している者
- (5) 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成 11 年法律第 147 号）第 5 条第 1 項に規定する観察処分を受けた団体およびその構成員でないこと。
- (6) 法人にあつては、滋賀県内に本店または支店・営業所があること。個人にあつては、滋賀県内に住所を有すること。
- (7) 本公募の直前の公募により選定された事業者であつて、県との間で締結した「自動販売機の設置等に関する契約書」の規定による当該契約の解除を申し出た者（解除に際して次回公募に参加できない旨を告知された者に限る）でないこと。
- (8) 自販機の設置にあたり、教育財産使用許可手続を行い、「教育財産使用許可に係る一般条件書」の規定を遵守できること。

## 6. 設置条件

(1) 自販機本体

ア 酒類およびその類似品を除くこと。

イ デザインは、公序良俗に反しないものとし、著しく華美なもの等でないこと。

ウ 設置機種についてはおおむね下記の仕様を参考とする。

本来：幅 1,032mm、奥行 695mm、高さ 1,830mm、重量 249 k g

空き容器回収ボックス：幅 398mm、奥行 528mm、高さ 880mm

エ 自動販売機の電力使用量を確認するための子メーターを設置すること。

(2) 転倒防止対策

自販機は床面に固定し、転倒防止対策を施すこと。

(3) 空き容器回収ボックス

自販機の設置場所ごとに、1 個以上の空き容器分別回収ボックスを設置し、設置事業者の責任において適切に管理、回収、処分を行うこと。なお、回収ボックスに投入された容器等は、全て回収、処分すること。

(4) 販売品

清涼飲料水や牛乳等多品種、他品目により構成するよう努めること。

(5) 販売価格

その品目の希望小売価格（施設等管理者が特に販売額の条件を定める場合はその額）以下とし、設置事業者が設定すること。

## 7. 質問書および回答

募集要項の内容等に関する質問を次のとおり受け付けます。

- (1) 受付期間 令和 7 年 3 月 1 3 日（木）から令和 7 年 3 月 1 7 日（月）まで（土曜日、日曜日および祝日を除く。）の午前 9 時から午後 4 時までとします。
- (2) 受付方法 質問書（別記様式第 5 号）に記入の上、ファクシミリまたは電子メールで送付してください。（ファクシミリ：0 7 7－5 8 6－0 0 1 1、電子メール：ma30@pref.shiga.lg.jp）
- (3) 質問者への回答 質問者に対しファクシミリまたは電子メールで個別に回答します。また、広く周知が必要と思われる質問事項および回答については、県のホームページに掲載します。

## 8. 提出書類

応募に当たっては、以下の書類(正本 1 部)を県に提出いただきます。なお、センターが必要と認める場合は、追加資料の提出を求めることがあります。

- (1) 応募申込書(別記様式第 1 号)
- (2) 納付金提案書(別記様式第 2 号)

※ 設置事業者の決定に当たっては、納付金提案書に記載された金額に当該金額の 100

分の 10 に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。)をもって納付金とするので、応募者は、消費税および地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった提案納付金額の 110 分の 100 に相当する金額を納付金提案書に記載してください。

なお、納付金提案書のみを無地封筒(長型 3 号)に入れ、表に、氏名(法人にあっては、商号または名称)および物件番号を記載してください。

- (3) 販売品目一覧表(別記様式第 3 号)
- (4) 誓約書(別記様式第 4 号)
- (5) 設置する自販機のカatalog(寸法、消費電力等が確認できるもの)
- (6) 定款、寄付行為、規約またはこれらに類する書類(法人のみ)
- (7) 5(3)に係る許認可書等の写し
- (8) 印鑑登録証明書

(注) ①印鑑登録証明書は、提出日において発行の日から 3 か月以内のもの(写し可)を提出してください。

②複数の物件に応募する場合にあっては、(4)、(6)～(8)の提出は 1 部で構いません。

## 9. 応募申込書提出先および提出期間

- (1)提出先 滋賀県総合教育センター 事務室

〒520-3021 滋賀県野洲市北櫻978-95

- (2)提出期間 令和7年3月13日(木)から令和7年3月19日(水)まで  
(土曜日、日曜日および祝日を除く。)の午前9時から午後4時までとします。

(注) ①郵便の場合、書留郵便等により令和7年3月19日(水)の午後4時まで  
に必着のこと。なお、県は不達の場合の責任を一切負いません。

②ファクシミリおよび電子メールでの提出は認めません。

## 10. 無効

次のいずれかに該当する場合は、無効となります。

- (1) 応募申込書等の提出書類の提出方法、提出先、提出期限等が守られなかったもの。
- (2) 応募申込書等の提出書類の記載に不備、不明瞭な点があるものおよび提出書類に不足があるもの。
- (3) 応募申込書等の提出書類に記載すべき事項以外の内容が記載されているもの。
- (4) 応募申込書等の提出書類に虚偽の内容が記載されているもの。
- (5) 5に定める必要な資格要件を有しない者がしたもの。
- (6) 談合その他不正の行為があったと認められるもの。

(7) 納付金提案書の記載金額が訂正されているもの。

#### 11. 応募に要する経費

応募に要する一切の経費等については、応募者の負担とします。

#### 12. 決定方法

提出された応募申込書をもとに、資格要件を満たすと認められた者が提出した納付金提案書の提案納付金額が、滋賀県が設定した最低納付金額以上の額で、最高金額を提案した者を設置事業者に決定します。応募申込書を提出したものは、開札に立ち会うことができます。

最高金額を提案した者が複数ある場合は、当該応募者立会いの下、くじにより決定します。

決定は、令和7年3月21日（金）10時の予定です。決定した者にのみ電話で連絡します。

#### 13. 設置事業者の公表

設置事業者を決定したときは、設置事業者に決定された者に通知するとともに、滋賀県ホームページに設置事業者名および決定金額を掲載します。

#### 14. 教育財産使用許可の手続

(1)設置事業者に決定された者は、令和7年3月28日（金）までに、教育財産使用許可申請書を提出してください。

##### (2)添付書類

ア 使用財産にかかる管理責任者届出書

イ 使用料請求先届出書（必要な場合）

(3)使用許可の手続に要する一切の費用については、設置事業者に決定された者の負担とします。

#### 15. 契約の締結および契約保証金

設置事業者に決定された者は、滋賀県総合教育センターと自動販売機の設置等に関する契約書(別添 1)により契約を締結していただきますので、その内容をご確認ください。なお、本契約に伴う契約保証金は免除します。

#### 16. 設置事業者の決定取消し

次のいずれかに該当する場合は、設置事業者としての決定を取り消します。

- (1) 正当な理由なく、指定する期日までに教育財産使用許可申請手続を行わなかったとき。
- (2) 設置事業者が応募者としての資格を失ったとき。

(3) その他設置事業者が本件契約の相手方として不適当と認められるとき。

#### 17. 設置費用等

自販機の設置、撤去および移転等に要する一切の費用については、設置事業者の負担とします。

#### 18. 使用上の制限

- (1) 使用を許可した用途以外に使用しないこと。
- (2) 使用を認められた場所以外を使用しないこと。
- (3) 県の書面による承認なく財産の原状を変更しないこと。

#### 19. 必要な報告

設置事業者は、別添「自動販売機の設置等に関する契約書」第 19 条の規定に基づき、自販機ごとに毎月の売上数量、売上金額を報告していただきます。

#### 20. 維持管理

- (1) 不具合の修繕、販売品の補充、賞味期限および金銭の管理等、自販機の維持管理は設置事業者の責任において適切に行ってください。
- (2) 関係法令等を遵守するとともに衛生管理および感染症対策の徹底を図り、関係機関等への届出、検査等が必要な場合は、遅滞なく手続を行ってください。
- (3) 自販機の故障、苦情等については、設置事業者の責任において対応するものとし、教育財産使用許可申請の際に連絡先（夜間を含む）を届け出るとともに、自販機に連絡先を明記してください。

#### 21. 原状回復

設置事業者は、使用許可期間が満了した場合または許可が取り消された場合は、速やかに自己の責任により設置場所を原状に回復して、県に返還してください。ただし、県が原状回復の必要がないと認めた場合は、この限りではありません。

#### 22. その他

- (1) この公募により選定された設置事業者が、県との間で締結する「自動販売機の設置等に関する契約書」の契約期間内に契約の解除を申し出たことにより、当該契約が終了することとなった場合は、当該解除を申し出た設置事業者を、1 (1) の施設への自販機の設置の公募に参加させない場合があります（ただし、当該契約解除後に行う直近の 1 回に限る）。
- (2) 自販機の設置に際しては子メーターを設置し、自販機と同様に設置事業者の責任において維持管理を行ってください。

(3)本書に定めのない事項は、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)、地方自治法施行令および滋賀県財務規則（昭和 51 年滋賀県規則 56 号）の定めるところによる。

**参考** 年間販売数量等

職員数 約55人、令和6年度の年間来場者数:約19, 690人(見込み)

●（本館 1 階に設置されている自販機の販売実績）

| 年度    | 年間販売数量(本) | 年間売上高(円) |
|-------|-----------|----------|
| 令和4年度 | 3, 156    | 410, 450 |
| 令和5年度 | 3, 537    | 479, 300 |

●（新館 2 階に設置されていた自販機の販売実績）

| 年度       | 年間販売数量(本) | 年間売上高(円) |
|----------|-----------|----------|
| 平成 29 年度 | 3, 187    | 401, 240 |
| 平成 30 年度 | 3, 327    | 411, 690 |
| 令和元年度    | 3, 832    | 478, 810 |
| 令和2年度    | 1, 875    | 229, 760 |
| 令和3年度    | 1, 217    | 146, 530 |
| 令和4年度    | 設置実績なし    | 設置実績なし   |
| 令和5年度    | 設置実績なし    | 設置実績なし   |

令和2年度と令和3年度は、新型コロナウイルスが流行した影響により、集合研修をオンライン研修に切り替えていたため、来館者数が減少し、売り上げも減少している。

現在は集合研修が中心となっており、新館には収容人数が150名程度の研修室等、多数の研修室があることから、研修受講者の水分補給や福利厚生のためにも、新館1階に自動販売機を設置したい。